令和5年度第4回伊賀市行政事務事業評価審査委員会 議事概要

開催日時	2023(令和5)年10月30日(月) 午後1時から午後4時
開催場所	伊賀市役所本庁舎5階501会議室
傍聴者数	1名
出席委員	小林 慶太郎【1号委員】 船見 くみ子【2号委員】 井上 順子【2号委員】 高橋 健作【3号委員】 安本 美栄子【4号委員】 久保 千晴【4号委員】 尾登 誠【4号委員】 西口 真由【4号委員】
欠席委員	松村 元樹【2号委員】 藤本 久司【2号委員】
事務局	○デジタル自治推進局 局長 宮崎、次長 奥田、行政改革推進係長 大山、主査 大澤、奥本 ○地域連携部 住民自治推進課 次長 稲森 伊賀支所 支所長 杉野、主査 宮田、主任 前澤 上野支所 支所長 吉岡、主幹 本城 島ヶ原支所 主査 豊味 ○産業振興部 中心市街地推進課 課長 堀川、主幹 中澤 ○教育委員会 文化財課 課長 笠井、主任 森川 ○健康福祉部 こども未来課 課長 岡澤、係長 津田、西出
議事日程	1 開会 2 議事 ①西柘植地区市民センター ②小田地区市民センター、島ヶ原会館 ③赤井家住宅 ④史跡旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、名勝及び史跡城之越遺跡 ⑤伊賀市放課後児童クラブ（放課後児童クラブ第2フレンズうえの、中瀬放課後児童クラブ「ネバーランド」、上野北放課後児童クラブ） 3 その他
配布資料	【資料1】伊賀市行政事務事業評価審査委員会委員名簿 【資料2】伊賀市行政事務事業評価審査委員会条例 【資料3】令和5年度伊賀市行政事務事業評価審査委員会日程表 【資料4】指定管理者制度の解説 【資料5】審査資料

	<p>【資料6】本年度審査の進め方 【資料7】前年度の答申に対する取り組み状況について 【資料8】補助金等の適正化に関する指針</p>
<p>議事概要</p>	<p><u>1 開会</u> 小林委員長による挨拶</p> <p><u>2 議事</u> <u>①西柘植地区市民センター</u> 資料5をもとに事務局による補足説明</p> <p>【委員】 指定管理者制度の枠の中で委員会では評価しているが、指定管理者制度ありきで、この中で全てを整理するには無理があると感じる。地区市民センターの指定管理にしても、住民自治協議会（以下、自治協）の活動拠点として位置づけられていることを、指定管理者制度に当てはめるべきだったのか、若しくは、違う制度をもって施設の管理とコミュニティビジネスにつながる、自治協が成長するための支援として、別の制度があるのではとも思う。そうなると最高法規の自治基本条例自体の見直しまで抵触するので難しいかもしれないが、指定管理者制度ではなく別の制度も考えてよいのではないか。</p> <p>公募か非公募という点で、公募によらず5条適用になっていること、指定管理者制度に当てはめたときに5条を適用して非公募という解釈はいかなものかという専門家チームからの指摘もあるが、公募と非公募の枠として、非公募の定義をしっかりと検討し、位置付けた中で、伊賀市らしさをもって市民サービスを行っていくことでは、制度の見直しも一つの方法と思った。全体を通した話の中で意見として申し上げる。</p> <p>自治基本条例をもって活動拠点として位置づけているので、他の自治協が指定管理をすることは、まずあり得ないという前提でよるしいのか。そうであれば指定管理者制度はそぐわないといことになるのか。この点は問題提起させていただきたい。</p> <p>➤ 【委員】 そもそも指定管理という制度自体の本来の在り方としては、公募をして競争原理が働き、それにより民間の知恵等が入ることにより、施設が効率的に運用できサービスの質が向上する。元来はそういう制度にあるにも関わらず、非公募ありきで自治協にやってもらっていることが、そもそも指定管理という制度上の枠とそぐわないのではという意図での発言であったが、担当課はどう捉えているのか。</p> <p>➤ 【担当課】 西柘植地区については、自分たちの自治は自分たちで進めていきたいということで手を挙げてもらっている。地域に精通している方々によって実施することで利便性の向上に繋がっていく。今後は見直していく必要があるかとも思うが、現状は指定管理で行っている。</p>

- 【委員】そもそも収益が伴わない地区市民センターということで、指定管理者制度のもとで管理いただくことはいかかなものかという全体の話かと思う。民間の団体がいて、公の施設を民間の力で利用を上げる、収益を伸ばすことが出来るのであれば本来の指定管理のあり方である。施設を見ると民間視点ではマッチングが難しいのではないか。類似施設含めて全市的な見直しの検討をする時期ではないかと考える。
- 【委員】民間の力により地区市民センターのサービス向上を求めているのであれば、指定管理ではないと考える。質問だがもし指定管理の枠を外した場合、委託や直営にするといった構想はあるのか。関係各所で検討したことはあるのか。また、考えられる他の方法があるのか。
- 【担当課】自ら立ち上げた団体である自治協が、それぞれ地区市民センターを管理しているが、自治協が自らの活動拠点として住民自治のさらなる発展と地域の実情に合わせて、自ら管理運営できるように指定管理者制度を導入しようとしたことが始まりであると認識している。38 の地区市民センターに指定管理者制度導入を目指すという流れもあったが、現在は手上げ方式としており、条件が整い、自ら指定管理をやろうという意思がある地区から始めている。ゆくゆくは全ての地区市民センターをという思いもあるが、それぞれの事情があるため出来るところから始めているのが現状である。令和4年度から指定管理を導入し、導入検証のため8つの自治協でアンケート調査を実施した。制度を導入して良かったこと、悪かったことを聞いている。良かったこととして、センター業務と自治協の業務を効率的に運用できるようになったとのメリット面が強調されている。また働き方について、センターに勤務される方は自治協で雇用されているので自由な働き方ができるようになったことも聞かせていただいている。

指定管理者制度でない場合は、地区市民センターは地域にとって一番身近な行政窓口であることから、直営を考えている。
- 【事務局】導入当時の担当者の立場で補足する。自治基本条例26条第4項、市長は当該地域において行うことが有効と考えられる市の事務について、住民自治協議会が当該事務の受託を行う意思を決定した場合は、その決定を尊重する、とある。その地域の中にある公共施設を自ら管理運営したいとなった場合、その意思が尊重される。この考えがまず大前提にあった。その中で住民自治協議会の運営として、地区市民センターの設置条例には、9時から17時までの運営期間とか時間に制約がある。一方、指定管理者制度を導入すると地域の実情に応じて、夕方の会議に使いたいといった要望がある場合でも、時間を延ばして自由に利用でき、土日の活用も自由に実施することが出来る。これを市が直営でやろうとすると、市職員の時間外勤務が発生する。市の都合で決まるわけで、自治協の活動に合わせて対応できず運営効率が悪くな

る可能性がある。自治協の自由な考え方や発想の中で、活動拠点である地区市民センターが、地域にとって最も効果的に活用する方法は指定管理であると判断した。自治協に委託となると条例に基づいた委託となるので9時から17時までの開館で、その範囲での管理や来客対応となるため、幅広い活性化に見合うのは指定管理が望ましいと判断した。導入し2年目となりアンケートを分析しながら今後の検討を行っているところである。

自治協は管理修繕業務には長けていないところもあるため、専門家チームからもアドバイスがあり、例えば38施設の建物管理を包括的に民間委託し、市民活動の運営及び一部の行政事務については、それぞれの自治協に委託する手法も考えられる。地区市民センターに指定管理者制度が導入されて2年であるため、指定管理者制度と、別手法の有効性について検証の上進めていく必要があると考えている。

- **【委員】** 尊重して自治を進めるという視点は理解をした。全てがそこを目指すのではなく、あくまでも意思のある地区が手を挙げて、より活性化に向けて動いていることを理解した。

アンケートを実施されているとのことだがデメリットはどのようなものがあったのか。

- **【担当課】** 労働者の雇用管理や源泉徴収事務について、専門的な知識が必要となるため、難しさを感じているとの意見があった。

【委員】

指定管理を導入した経緯は理解できた。大前提として指定管理は利益を上げることと理解しているが、地区市民センターのように利益がない中で38ヶ所の施設に指定管理を広げていくことはよいのか。

- **【委員】** 利益をあげることが絶対条件ではないが、指定管理を導入することで利益を期待することは、この制度の趣旨である。貸館についても賃貸料、貸館料をとっていない、受益者負担を求めている点の議論はあってよいかと考える。

- **【担当課】** 地区市民センターの利用料は、設置管理条例上、無料となっているため、条例改正から検討しているところである。有料となった場合は、地区市民センターの本来の目的を含めて、どのような場合、どのような条件で金額設定するのか検証が必要である。また、38の地区市民センターで貸館の状況が異なる。例えば駐車場台数や立地条件や施設のあり様が様々であり、利用しやすさも異なる。立地条件に応じた考え方が必要である。まだ有料化にたどり着けていないが、従来からの課題と認識しており、地域連携部内で協議を進めているところである。

また、指定管理にすることでコミュニティビジネスの観点をもって自治協活動されているところも存在している。その点の収益の部分、貸館で行われる収益の部分、従来の指定管理料との兼

ね合いを検討しなくてはならないと認識している。

- 【委員】施設を利用していただくことで利益を出せるか出せないかとの話が前提であったが、そもそも指定管理になったところというのは施設の管理以外で、特産品の販売や、何か別のサービスを提供して違う形で利益を得ることは可能なのか。可能であれば、どれか一つの施設で利益をあげるモデルが出来れば 38 の施設で利益も得ながら、市民に無料のサービスを提供することができ、問題なく進めることが出来ると考える。このような運営は可能か。
- 【委員】自治協としてコミュニティビジネスをして収益を上げることは可能だと考えるが、質問の意図は地区市民センターを拠点として、そこでビジネスをするということか。
- 【委員】管理・維持をするための指定管理者制度になっている気がするため、指定管理を受けるのであれば管理・維持プラス何かの形で利益をあげる方向に動けば、このまま 38 施設に制度が広がっても問題なく進められると考えた。指定管理者制度を適用していることに矛盾を感じたので、利益を求められる施設に変われば問題ない運用になると考えた。
- 【担当課】西柘植地区市民センターの話となるが、地域の方のターミナルとなり西柘植地区まちづくり協議会が運営しており、そこに民間団体もつながっている。しっかりとした下部組織ではなく地域の緩やかなつながりである。現在も自治協に集約されているわけではないが、地区市民センターを活用して地域の特産品の周知、販売といった仕組みが根付きかけている。

【委員】

そもそも自治協や職員は指定管理者制度を理解しているのか。制度は二十年前からある。当初手を挙げた方と今やっている方が違うのではないか。世代交代もある中で認識はあっているのか。

モニタリングは自己評価とそれ以外の評価があるようだが、今回の審査においても様々な意見が出る中で、評価が全て 5 となるのは不思議な感じがした。どのように運用しているのか。

- 【委員長】普通に、仕様書通りやれば、5 がつく評価基準となっている。普通が 3、それ以上に成果を上げれば 5 という基準であれば全て 5 はおかしい。現状の基準では、求められたことをやれば 5 なので、このような評価になっている。モニタリングの評価基準自体に問題があることは前回から共有されている内容となる。指定管理者制度はだいぶ前に始まったが時代も変わり、担当課の想いもしっかり引き継がれているか、という点がもう一つの質問であるか。
- 【委員】そのとおりである。運営している人すべて、自治協も市役所も、関わる方が全て変わっている。理解してやっているのか、整理されていないまま運営されてしまっているのではないか。

- **【委員長】**センターを自治協にお願いしたのは令和4年度であり、古くない。今期が最初でありせめて引き継がれていると思うが、担当課の認識はどうか。
- **【担当課】**自治基本条例が平成16年に出来て、第4条の自治の仕組みで、住民自治協議会を38ヶ所で作るようになった。38ヶ所は、財政支援を行うことから、行政が区域を決めるのではなく、区域等検討委員会という第3者委員会で区域を決めることとなった。歴史的背景や、文化的背景から人のつながりを持って38の区域を決めた。自分たちの地域は自分たちで守ろう、治めようという自治の考えは自治基本条例で謳われている。合併した伊賀市内で統一的な財政支援をすることは難しい。市街地もあれば山村地域もある。統一的な補助金で地域を補助することは難しい。自分たちの地域に合った、地域の活性の仕方、取り組んでいこうということで自治協が立ち上がった。この背景により自治基本条例第27条にある活動拠点の提供とあり、地区市民センターを設置して活動拠点にしようということになった。ただ、地区市民センターは市の施設であるため制限がある。地域に合った時間帯や活動をするためには指定管理が必要であるとの考えから、市町村合併時代から話は出ていた。委託料で行くと行政の勤務時間のしほりがある。その中で運営をお願いすることになる。指定管理であれば都合を合わせることが可能である。そのようなことから当初から指定管理者制度を導入する方向で進んでいたが制度設計がうまくいかず、ようやく令和4年度から導入実施することになった。地域も成熟してきたので管理の意欲があがり、運営を任せることができた。
- 自分たちの拠点の施設を中心として活動するといったことは、ヒアリングする中で、地域から導入したいとの意向もあった。反対に出来ないといった意見もある。そこには何かしらの手立てをする必要もある。先ほどデメリットの部分で紹介したように、人の雇用や税の管理は難しいとのことで、西柘植地区市民センターでは商工会議所に関与していただき運用しているのが現状である。
- **【委員】**市役所の方も38ヶ所まわり調整をし、自治協も街をよりよくしようといった気持ちが伝わった。

【委員】

西柘植地区市民センターは前のふるさと会館である。市内でどちらかといえば使いやすい会館である。ふるさと会館を閉める時に無くしてほしくないと思った。イベントをする時には津からは近い。駐車場が広い。会館を閉めたくないから便利な指定管理を使ったのではないかと推察している。もっと収益を上げられる会館であると思う。使用料を徴収しても使いたい人は多いはずである。団体による会議の利用も多い。ホールは使えないが、小会議室の使い勝手が良い。

外国籍の方が結婚披露パーティや誕生日パーティに利用されている。食事も出来るので収益化できるはずである。条例を変えて使用料を徴収することも良いと思う。

自治協が出来たときに、すごいものが出来たと思った。それぞれの地域で、そこの住む人たちが良くしていく。昔は元気な60～70代がいたが、ここへきて力がなくなっているイメージを持っている。60代が少ない自治協にいろいろなことを頼るのはしんどくなってくるだろうと思っている。

➤ **【委員】** 38 か所ある施設について、使用料を徴収しているところ、徴収していないところの割合はどれほどか。類似施設でも料金をとっているところ、とっていないところがあるはずである。一覧表にして比較しやすいよう検討してほしい。

地域に60代が少ないイメージを持たれているのは、現役で働くようになったからと想像される。70代は地域におられる。以前は60代で地域に入られる方が多かった。時代も変わってきて、新しい時代にあわせた自治協の在り方も全市的に検討していただく必要があると思う。

【委員】

資料5の29ページに記載の内容について、施設に年間4500万円の維持費用が必要なのか。

➤ **【担当課】** 減価償却費である。資産価値が減っていくことについて示している。

➤ **【委員】** 利用者が多く、大きな会館であることから、地区市民センターである必要があるのか。地区市民センターはもう少し規模の小さいところに移し、伊賀市文化都市協会のような利益を何らかの形で市民に提供できるノウハウを持っている団体が管理することが望ましいのではないか。地区市民センターとしてだけ活動しているのであれば、この施設でなくてもよいのではないかと考える。この施設で地区市民センターを続ける予定なのか。

➤ **【担当課】** もともと「ふるさと会館いが」として伊賀町時代からあった大きな建物である。当時は伊賀市文化都市協会に指定管理を委任して文化会館として活用していたこともある。ホールを維持することに必要な年間支出が4000万円ほどであった。それに対し収益が300～400万円となっていた。この状況から公共施設最適化計画に従い施設を閉館することになった。広い建物であり、しだいに荒れてきた。住民感情的にも、旧伊賀町のシンボルであることから活用したいという熱い気持ちが支所にも寄せられた。当時の西柘植地区市民センターは老朽化しており、新設や移設の打診があり、結果的には「ふるさと会館いが」を総合施設と位置付けて、その一角に西柘植地区市民センターを設置することになった。総合的なところで伊賀市の組織自体が減っていく中で、最終的に西柘植地区市民センターのみが入居する形となっ

た。大ホールは閉鎖されているが、その他の共用施設である和室や小会議室は市民センターとして使うことになった。これが一連の経緯である。

【委員】

専門家チームからの指摘と対応方針について、自治協の活動拠点として制度が導入された中で、実際に試行錯誤しながら、よりよい施設管理と自主事業の中でコミュニティビジネスにつながればいいと話もあったが、そうなると公募しないでいきたいとも感じた。

先駆けて取り組んでいる地域の方達をロールモデルとして、出来ないところはあるかもしれないが、それが刺激となって手を挙げる方も出てくるかもしれない。その中で、公募したところで他の自治協が手を挙げることは考えられない。今の指定管理者制度は必ず公募が原則で、5条適用も非公募とは解釈すべきではないと言われている中で、今の指定管理者制度で施設管理していくのであれば、公募と非公募の枠についても全庁的な検討事項になってくると思う。担当課は受け身になっており、全庁的な流れにのるといった意見が多く聞かれる中で、どう考えているか。

➤ **【事務局】** 指定管理者制度は総務部総務課で制度設計をしている。委員からの意見を反映し条例改正も見据えて再検討を行う予定である。そのためにもこの場で委員からの意見を頂き、十分に反映させたいと考えている。すでに総務部も動き出している。今までは指定管理者制度マニュアル、条例では唯一地区市民センターは指定管理が“できる”条例であり、他は指定管理しか選択できないような条例となっている。その結果、市の職員が手法を考えることをやめ、指定管理者は自身の業務を助けてもらうような感覚で指定管理者制度を運用してきてしまっていたと受け止めている。指定管理の導入に関するガイドラインを総務部で見直すので、皆様のご意見を反映したい。ガイドラインには最初にまず、この施設は指定管理でよいのかという点から検討させるような見直しを行っている。

【委員】

西柘植地区市民センターと自治協の関係について、指定管理者制度の本旨と自治基本条例の考え方にずれがあると思う。よって専門家チームから制度導入しても課題解決しないといわれている。なぜならば地区市民センターは指定管理料を超えた収益性も求められる施設と思っているのか。行政は思っていないであろう。思っていないけれども条例に書いているから導入した。この点はゼロベースで見直しを検討してほしい。ゼロベースになった時点で地域でのまちづくりの拠点と考えているからこそ自治協が管理をする。自治協には、まちづくりに対する自主自立のために、市長から大きな権限を与えられている。権限を与えられている組織であるから、管理することは

当然である。収益を求める団体ではない。収益も求めるのは自治センター化してから、自分たちが地域の中の公共施設を管理し、様々な企業を呼び、収益を生む工夫を行うことになる。というところが本旨である。

その上で提案したいが、条例改正してゼロベースで考えるのであれば、地域に地区市民センターを無償貸し付けすることを前提に、自治協へ交付している地域包括交付金に施設管理料を含めて総合的に財政支援する。そして、自治協は自由に活動する。これが本当の自主自立になるため、以上のことを提案する。個人的見解であるが、議論の中心に据えて今後の方針を立てていただきたい。

【委員長まとめ】

専門家チームからは、そもそも38ヶ所もセンターがあることは多くないのか、適正なのかとの意見があった。これについては、先ほど説明頂いたように、古くからのつながり等を様々考えた結果である。効率の追求ではなく、住民自治が根付くための拠点としてスタートしたことは、市としても明確に主張すべきだと思う。これが伊賀の自治である。

問題は、地区市民センターを指定管理者制度で運営していくことが妥当かという点である。指定管理者制度の主旨は民間の活用と収益を上げ、いかにサービスを向上させることなので、この施設では妥当でないのではないかと意見もあった。令和4年度から開始し、様子を見ながら運用している状況であり、開館時間に関し住民ニーズに合わせた効果的な運用が出来ているので一定の成果は上がっていると言える。行政が直営であれば、そのような対応は出来ない。

問題は、収益を上げられるのかである。それぞれの地区市民センターに特徴があり、収益を上げやすい上げにくいがある。西柘植地区市民センターは、ふるさと会館であることから規模も大きく、収益化の余地はある。よって、自治協に工夫していただき自主事業をやってもらうことや、貸館の利用料についても例えば地元の利用は無料とする、地元外の利用やイベント時は有料するなど収益化につながることは考えられる。それにより自治協も活動資金を得られ、動きやすくなる可能性がある。そのためには、次期の指定管理検討までには、条例改正の結論が出ていることが大前提である。

また、非公募でよいのかという点について、資料5の30ページに矛盾がある。自治協の活動拠点としてセンターを位置付けている一方で、どこに住んでいても利用できるとの記載もある。前提は自治協の活動拠点であることから、地域の自治協から手を挙げてもらうことが基本であり、非公募という選択も必要になる。そのためには、公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例を改正する必要がある。5条の例外規定の解釈に問題があり、非公募も可であることが明確に読み取れないこともあるため、総務部が早急に対応し、次回以降は疑念を持たれずに、条例のルールに基づき非公募で自治協

が担えるようにすればスムーズな運用ができるのではないか。また、収益があげられるような条例改正もいただきたい。

⑫小田地区市民センター、島ヶ原会館

資料5をもとに事務局による補足説明

【委員】

島ヶ原会館と市直営の地区市民センターがある経緯は。

- 【担当課】島ヶ原会館と地区市民センターが別にある理由は、合併時の島ヶ原地域まちづくり協議会の方針は、自主財源を確保するために島ヶ原会館を指定管理したいという要望があった。その時点では島ヶ原地区市民センターがなかった。よって島ヶ原会館が島ヶ原地域まちづくり協議会の活動拠点として現在に至っている。
- 【委員】最近できたのか。
- 【担当課】地区市民センターは平成17年、島ヶ原会館は昭和40年代に出来たものである。
- 【委員】機能は異なるのか。
- 【担当課】島ヶ原会館については、地域の生涯学習施設の位置づけである。地区市民センターについては子育て支援センターや学童保育など、こどもの活動拠点のほか、文化サークルなどに使っている。
- 【委員】同じ地区に似た施設があることは、人口減少の中で、効率的に使用できているのか思うところがある。

【委員】

島ヶ原会館は令和4年に約8万円の事業収入がある。島ヶ原は一支所一自治協である。島ヶ原会館は島ヶ原支所が直接使用することはあるのか。その場合は有償か。

- 【担当課】島ヶ原支所が使うことはこれまで無い。ただ団体業務を所管しているため関連する講演会などで使う場合は無償で使っている。

【委員】

地区市民センターは自治協から手を挙げてもらい、自治協に指定管理を委任すると伺っているが、今後島ヶ原においても、地区市民センターも自治協が手を挙げて運営するという方向があるのか。そもそも二つ施設が併存する必要はあるのか。公共施設の最適化で考えると、島ヶ原地域には支所があり、地区市民センター、会館もあることは過大規模ではないか。地元や自治協と、どのような話をしているのか。

- 【担当課】島ヶ原地区には類似施設がある。地区市民センターは、センター自体を別の施設との統合を予定している。島ヶ原会館に

については老朽化が著しいため、見直しの対象となる。支所は複合化施設として検討しているので、これらを合わせて島ヶ原の施設を統合することも現在検討中である。将来的に公共施設最適化計画では5年間の見直しということで、検討という判断で進めている。

地元からは全ての施設を残してほしいといわれている。これらの施設以外に普通財産として老人福祉センターや旧島ヶ原村役場等が残存しているため、地元とは統合化について話を進めているところである。

- 【委員】将来的に統合するにしても、地元が残してくれと言っているのであれば、地区市民センターについても合わせて自治協が、指定管理を両方やる体力はあるのか。
- 【担当課】地区市民センターは指定管理を受けるつもりはないと回答があった。

【委員】

地区市民センターは子育て支援センター以外に、2階はどのように活用しているのか。

- 【担当課】学童保育が雨天の場合に2階を使用することがある。夏季休業中の飲食でも活用している。それ以外は子育て支援センターがメインで使用している。
- 【委員】本来の市民センターの活用というよりは学童がメインとなっている。その点が今後の検討課題となる気がする。
- 【担当課】地区市民センターの利用層は島ヶ原地域外が多い。将来的に地区市民センターがそこから出て、こどもメインの施設として使う方がよいとの話も出ている。
- 【委員】そうすると将来的に地区市民センターが、島ヶ原会館の方に来る。自治協の拠点となるのか。
- 【担当課】島ヶ原地域まちづくり協議会と調整中ではあるが、島ヶ原会館に地区市民センターは持ってこないでほしいとの話を聞いている。
- 【委員】地区市民センターを自治協の拠点とする、という市の方針とそぐわないのではないか。
- 【担当課】島ヶ原地域まちづくり協議会から合意が得られていない。地域に支所やセンター、会館がある中で、施設の維持管理を考えて協議しているが、合意を得られない。大きな動き、例えば具体的な複合施設の話などが出てきたら合意いただけそうな感触はあるが、今の時点では地域にとって島ヶ原会館が使いやすいことから、少し離れた地区市民センターを活動拠点にしてもらうような話にはならない。島ヶ原会館だと大きなホールがあり、地区市民センターにない機能面もあるが、話が出来ていない。市から地区市民センターで指定管理をとという話もしているが合意に至っていないのが現状である。

- 【委員】地区市民センターのセンター機能を外へ出して、子育て中心に使うという話があったので、逆に言うと地区市民センターの要素を島ヶ原会館に移して、そこを含め自治協の拠点としつつ担っていく方向があるのではと考えたが、どう捉えているか。
- 【担当課】地域の方々と島ヶ原会館を見ていく中で、例えばこの場所に事務所を持ってきたいといったスペースの問題もある。そもそも島ヶ原会館で地域が雇用している方の問題、複合的な問題が残っていて話が進まない。
- 【委員】いつ解決するのか。大変だから先送りにすることはよろしくない。どのような見通しを持っているのか。
- 【担当課】一部局で決めることは出来ない。地域にとって大きな動きがあるときに進捗があるかもしれない。具体的なスケジュール感は今もってお答えできない。

【委員長まとめ】

地区市民センターとしては、小田地区も西柘植も共通する点があるが、自治協に指定管理を委ねることについてクリアにすべき条例上の問題もある。地域連携部や総務部と共に整理をしてほしい。

島ヶ原会館については少し特殊事情があり、自治協の活動拠点として地区市民センターがあるという市全体のルールと異なっており、島ヶ原会館が自治協の拠点となっている。なかなか整理がつかないところではあるが、先々のことを考えると施設を統廃合していく方向もある。であれば今の島ヶ原会館の指定管理期間が令和8年の3月までのため、次の期に向けた指定管理に関する検討は令和7年度中に実施することになる。その前段として令和6年度末までには島ヶ原にある多くの施設の方向性や、その中で地区市民センター、会館の位置づけをはっきりさせなくてはならない。ここを決めなければ、惰性で指定管理を委ねることになってしまう。惰性でいかないよう、見通しを立てることが必要であり、そのために施設の統廃合や役割分担を考えていただきたい。期限を決めないと進まないなので、その部分もお願いしておく。

⑬赤井家住宅

資料5をもとに事務局による補足説明

【委員】

資料5の33ページにある今後の方向性について、見学者数13,000人と多く、有料化した場合に職員配置の可能性があるとのことだが、今は見学無料なのか。伊賀市文化都市協会が運営している中で、様々な自主事業を実施しているが、参加した際に料金を払った記憶がない。それらを含めて教えていただきたい。

- 【担当課】現状、赤井家住宅の入館料、見学料はいただいていない。施設使用料として徴収している。入館料を見学料として徴収してはという意見があったが、赤井家住宅は施設を使用している際に、内部を見学することが難しく、見学と利用の同時併用が出来ない。よって使用を優先している。イベントは指定管理者でガラスのお雛さんや伝統工芸などのイベントを年間数回実施しており、その際の入場料は徴収できないか検討しているところである。
- 【委員】伊賀市文化都市協会の自主事業は、本来指定管理の収入にすることは可能だが、どう扱っているか。
- 【担当課】自主事業に係る費用は、伊賀市文化都市協会の努力で工面してもらっており、その収入は指定管理会計とは別の会計で、伊賀市文化都市協会が管理をしている。
- 【委員】伊賀市文化都市協会が指定管理しているのだから指定管理料に算定する工夫があってもよいと思う。本来指定管理であればそのようなことが言えるはずである。立派な作品展を開催していることから利用料は徴収できるのではないかと考えている。

【委員】

何度か作品展を見学したとことがある。文化に無料で触れることが出来る素敵な施設であると感じている。物販や出店時費用の徴収により収益のプラスになっているのか伺いたい。

- 【担当課】自主事業のイベント時に作品を展示し購入することができる。伊賀市文化都市協会は販売の仲介について自主事業一環として実施しており、その手数料は団体の収入としている。
- 【委員】利用料収入は収益を伴う場合、伴わない場合で別なのか。
- 【担当課】収益を伴う場合は、2倍としている。
- 【委員】例に挙げられたイベント（お雛さんや伝統工芸の展示）の場合、収益事業となるか。
- 【担当課】指定管理の中で施設の目的を達成するために、にぎわいを生むために特別にやってもらっている事業であり、伊賀市文化都市協会から使用料を徴収することはない。指定管理者の義務の一つとして考えている。
- 【委員】伊賀市文化都市協会が収益団体ではないので、説明のとおりかと思うが、通常は株式会社で同じようなことをしたら徴収するはずである。
- 【担当課】指定管理者として選定する際に、年間のイベントの提案、約束をしてもらっている。ガラスや焼き物展などの自主事業を実施してもらっている。自身の収益になっているかもしれないが、メインでやってもらっているわけではない。
- 【委員】ここで収益が上がったら、自分の自主財源に自主収益になるということで理解した。

【委員】

赤井家住宅は文化財である。文化財の保護と活用について市の基本方針はあるのか。

- **【担当課】**市として統一的な文化財に関する計画はない。文化財として保存することや、それだけでなく活用して市民に見ていただくことは、近年重要であり、このような一般的な方向性に基づいて各担当で実施している。
- **【委員】**利活用していくことは、今の世代は分かっているが、次の世代に渡すときに、文化財の保護や、利活用する際の制限も設ける必要がある。そのためには市として一本化した方向があることが大事である。伊賀市文化都市協会が永遠に担ってくれるわけでもない。公募した際に市外から手を挙げてくるかもしれない。方針の共有は大事なことなので作成の必要性も検討していただきたい。
- **【担当課】**赤井家住宅は登録文化財であるが、文化財として整備する際に、保存だけでなく活用についてもワークショップを開催し、その上で整備をした。他の文化財施設は活用を中心とするような段階に至っていなかったため、赤井家住宅に関しては中心市街地の活性化ということもあり別管理で実施することになった。現在は、活用が徐々に浸透してきたら、活用に重きをおいて他の文化財施設と一緒に運営することがよいと考えている。
- **【委員】**文化財施設が解放されている。いろいろなイベントであれば、その都度広報が必要である。赤井家住宅は喫茶コーナーもあるが知らない人も多い。季節ごとの武家屋敷もきれいで景色を見ながら楽しむこともできるが、伊賀市大半にその情報が行き渡っていない現状がある。文化財施設を大切にす視点、と一方では活用したい市民もいるはずなので、施設の情報を共有、発信していくことについて力点を置いていただきたい。

また上野南部地区住民自治協議会、ここも指定管理者をすと言っていたが出来なかった。上野南部地区は自分たちの誇れる地域なので、指定管理者でなくても利活用してもらおうと、それも収益につながるのでは、そのようなコミュニケーションが大事である。地域性を生むためにも、その辺りもお願いしたい。

【委員】

赤井家住宅は観光地の一角にある。文化財の利用の中で、無料で開放している施設が多い。市民の交流の場も目的として良いが、歴史的な場所であり忍町に立地していることから、施設の設置目的に観光の要素もあつたらよいのではないか。活用するのであれば無料ではなく、維持管理費が賄えるような運営にすればよいと思った。

- **【担当課】**中心市街地の回遊も重要だと考えている。一つの拠点として赤井家住宅は重要と位置付けている。歩いていただく仕組

みづくりをソフト面からも検討する必要があると思っている。現状不足しているのは、他の拠点と離れているので、歩いてもらうための案内サイン、途中の拠点づくりは将来的に重要であり、観光ルートづくりも含めて検討していきたいと思っている。

- 【委員】街中回遊につなげる中心市街地活性化のための拠点とあるが、他に拠点となり得るどのような施設があるか。
- 【担当課】城から南には蓑虫庵、東には入交家住宅、北には崇広堂がある。蓑虫庵は別団体で管理だが、入交家住宅や崇広堂と一体的に管理し、まとまったイベントをやっていければと考えている。
- 【委員】周遊の企画を作る際に、赤井家住宅が別個の指定管理だとやりづらい。よって専門家チームからも他とまとめて指定管理する旨の指摘が挙がっている。対応方針では、全庁的に検討と記載されているが、そうでなく中心市街地推進課が中心となって、文化財的な要素も踏まえて主導していかなければ絵にかいた餅になってしまう。中心市街地推進課にはその点を担っていただきたい。

【委員】

関宿の3つの会館について、3つの会館全てに入って500円、10人以上の参加で説明ボランティアをつけても一人当たり400円となる。外国人の方が喜びそうな施設だが私たちだけでは説明が出来ない。普通ボランティアをつけたら高くなるのに、関宿では安くなるため面白い仕組みだと感じた。赤井家住宅も崇広堂も入交家住宅についても、一つの施設だけでなく、まとめたイベントとすれば伊賀の街並みを知ってもらうことができ良いと感じた。

芭蕉施設は、まとめてイベントをやっている。これも古い町並みを知る仕掛けがあってもよいと感じた。

【委員】

13,000人もの見学客は多いと思う。利用者層は、市民なのか、イベントなどで作家が呼んできた人なのか、観光客なのか、利用者の内訳を教えてほしい。

- 【担当課】伊賀市文化都市協会が実施している定例のイベントが浸透している。例えば春のお雛様といったイベントが定着しており、それらも目的とした客が多い。観光客の場合、たまたま近くに来たので訪れたという方も少なからずいるが、事前に情報を仕入れて訪れてくれる方、目的をもって来てくれる方が非常に多い。
- 【委員】13,000人が街中に集まることは、人の流れとして優れた物件である。観光目的でなくイベント目的なのであれば、市内に流れずポイント的に施設を使用していると想像できる。せっかく訪れた利用客を一つの施設で留まらせず、街中へ回遊できるよう

な仕組みづくりの検討をしてほしい。

- 【担当課】目的をもって来ていただいた方が、ついでに他の様々な場所へ行こうと思える仕組みを検討していきたい。

【委員長まとめ】

部局の対応方針に前向きな改善の意欲がうかがえる。ぜひ改善してほしい。そのためにも他の文化財の利活用とスケールメリット追及にむけ、文化財課ともやり取りをして、街中回遊できるようなスキームのもと公募していただきたい。街中回遊となると経験のある事業者も手が挙げると考える。また、指定管理期間が異なることについてはどのように調整するか、崇広堂をもう一年延長し検討期間を設けるのか、他部門と調整し、早急に取り組みをしていただきたい。

⑭史跡旧崇広堂、旧小田小学校本館、入交家住宅、名勝及び史跡城之越遺跡

資料5をもとに事務局による補足説明

【委員】

専門家チームの指摘にある成果指標について、文化財の価値を維持しつつユニークベニューの導入を促すということで、レセプションと会議ということだが、現状では崇広堂は冷暖房も無く、照明も足りていない。行政も対外的な方と会議をするときは、これら施設を活用してほしいと思っているが、設備が整っていない。恒久的に使用可能な設備でないといけない。設備を整えるという視点で、行政はどういう考えもっているのか知りたい。

- 【担当課】ユニークベニューの中で、事務局から会議やレセプションといった事例が挙げられたが、前段の説明の中で歴史的建造物の本来の使用目的と異なった形で活用することがユニークベニューの本質的な考え方である。崇広堂ではコンサートを多く開催している。崇広堂は元々藩校であり、江戸時代の学校をコンサート会場にすることはユニークベニューである。会議やレセプションはあくまで事例である。導入の促進を成果指標に挙げており、既に伊賀市文化都市協会で取り組まれているところではあるが、多様なあり様を文化庁も謳っており、文化財の価値を維持しながら、様々な活用を模索していく。収益については、伊賀市文化都市協会と会話し、収益だけでなく文化芸術に触れる機会を根付かせるという観点もあるので、お金には結びつかないが長いスパンで地域の文化力の底上げするような取り組みをしている。収益の折り合いを見ながら議論しながら進めているところである。
- 【委員】文化財課的な答弁であった。崇広堂を考えたときに、現状で使えることを多岐にわたってやるということ。落語やコンサート、外で明かりをつけて篠笛を吹き、中からお客さんが聞いて

いるといった、多くのイベントがある。利用価値はよく分かる。不採算をどんでん返ししても、城下町の風情を人々に知ってもらうことは役割であることは納得する。ただし指定管理をする以上は一定の収益を得るバランスが必要である。指定管理者に丸投げするのではなく、文化財としての情報を共有しながら活用してもらうスタンスはとっているのか。そのことを確認したい。

- 【担当課】崇広堂、小田小学校、入交家住宅、城之越遺跡に指定管理を出している。各年度に伊賀市文化都市協会が、どのような展示を企画するかは、基本的には同団体が計画を行い活用している。同時に史跡であるので内容が適切か、また壊さないか、現状変更しないかという視点で市は随時確認しているので適切に管理していると認識している。城之越遺跡についても芸術展示やグラウンドゴルフ等様々なことを実施している。グラウンドゴルフでも現状変更の手続きが必要であり、協議しながら進めている。

【委員】

まとめてスケールメリットを出すという話がある中で、逆に個々の単体の施設で、地域から利活用に関する提案が挙げた場合、まとめた施設をばらすような考えはあるのか。次の指定管理のタイミングで切り分けることは可能か。

- 【担当課】活用と管理の側面がある。崇広堂の場合、木を切る際にも現状変更申請が必要な場合がある。随時相談しながら施設の維持を保っている。そういった管理の部分と、イベントと両方合わせて指定管理となっている。取組みとして、面白い事業が出来るといった提案をいただいた際に、指定管理として、ばらすことがいいのか、アイデアを取り込んで運営することが良いのかは、その時点で検討することになる。継続的にやる事業、単発的にやる事業の違いもある。実際にそのようなものがあれば十分な相談の上検討していきたい。
- 【委員】友人にも街づくりに興味がある人がいる中で、地区の方が管理できるか迷っている中で、いいアイデアが出てきて、恒常的に新たな機能を付けたらよくなるといった場合に、指定管理の枠組みから、ばらせる制度があるのか知りたかった。
- 【委員長】役所として検討は可能である。次の期からばらすことは可能。ただ検討されるかといったところである。

【委員】

4施設の利用者数にばらつきがある。なぜ4施設をまとめたのか。まとめることのスケールメリットは何か。どのようなビジョンがあったのか伺いたい。

- 【担当課】伊賀市にはたくさん文化財がある。城之越は平成9年、崇広堂は平成11年、小田小学校もその前後、入交家住宅は平成17年にオープンしている。当時は委託していたが、史跡文化財管

理とイベント取組みの中で、文化財を取り扱うという切り口の中でノウハウと経験をもつ伊賀市文化都市協会に指定管理を出している。活用のメリットというよりは、文化財を取り扱う際の意思疎通のしやすさを鑑み、指定管理に出している。

- 【委員】指定管理は民間の力を活用して、より良いものにするのだが、城之越遺跡だけ場所が離れている、なぜこれを入れたのか。また、逆にその他の3館は場所的に近いが連携し、周遊するような取組みが見えないように感じる。以上のことから4ヶ所をまとめる意味が感じられなかった。
- 【担当課】崇広堂と入交家住宅は江戸時代の屋敷である。赤井家住宅も含めて陶芸や絵画を通じて3館回るようなイベントが実施されている。小田小学校と施設の趣が違う。学校であることから、中に教育資料を展示しており、崇広堂のように伊賀焼を展示するといったことは趣が異なる。よって小田小学校は近いが違う毛色であるし、城之越は離れているが、屋外ということで崇広堂や入交家とは異なる。史跡や文化財に対する考え方を共有できる部分を、お金ではなく手続き的なスケールメリットと捉えて、一括して指定管理に出している。
- 【委員】お金を払っても良いという価値が提供できていれば、それを目当てに来てくれるのであれば解決することだと思う。これが指定管理者制度のいいところである。その辺りを上手に活用できないかと思った。

私自身は、これらの施設へ美術品を見に訪れたことがある。赤井家住宅と崇広堂と入交家住宅が伊賀にとっての美術館的な役割になっているのではないかと思う。これらの施設を美術館と捉えて周遊するイベントがあってもよいのではないか。

【委員】

今後に向けてどうするのか。崇広堂など合わせて4施設は今年度末が指定管理期限であり、来年度以降の方針は検討されていると思うが、その内容と赤井家住宅をどのように統合するのか。また、専門家チームからは公募すべきとあったが、なぜ公募をしないのか説明していただきたい。

- 【担当課】今年度で5年の指定管理が終わる。次期は伊賀市文化都市協会に5条適用で依頼することを検討しているところである。

赤井家住宅との統合については、次回赤井家住宅の指定管理を締結する際に、指定管理期限のずれが生じないよう、文化財課の期限が切れる頃に期間を調整する。次の指定管理時から一括して文化財課で管理を考えていた。中心市街地推進課ともそのような内容で協議している。

公募しないことについては、文化振興ビジョンや文化振興プランを作成する中で、文化事業のプランニングや運営は現場で

行っているところがある。文化財施設も広義の意味では文化政策の一環であることと、崇広堂や入交家住宅の活用をみていると、長い時間をかける中で関係性を構築し成果を出した内容がある。絵画や生け花の展示にしても、生け花は、最初は生け花の会から断られていたが関係性が築かれ定期的な展示が実現した。これらは将来的な展望がないと実現しない。毎年公募にするとビジョンが実現しない。よって公募よりは伊賀市文化都市協会へ指定管理を委任することがよいと考えている。

- 【委員】公募したうえで、実績や背景の評価で審査すればよい。なぜ、公募の結果として伊賀市文化都市協会を評価することをしていないのか。原則は公募である。原則を敢えて曲げる理由は何か。
- 【担当課】公募した上での検討が必要であることは認識しており、引き続き検討したい。
- 【委員】来年の3月に期限が切れる状況の中、今から仕様書を作り、自分たちが評価したい点を仕様書に反映した上で公募にかけ、指定管理者選定委員会にかけるとは間に合うのか。間に合わないのであれば、例えば崇広堂や入交家住宅などは1年間延長し、その間に検討する。そして来年度には赤井家住宅を含めて公募に出して民間の知恵やノウハウを入れる方向を目指すこともあり得るのではないか。如何か。
- 【担当課】様々な方法があると思う。赤井家住宅の統合はもうしばらく時間が欲しいが、ご指摘いただいた内容を精査したい。
- 【委員】指定管理者制度の原則は公募、それによって収益やサービス向上が見込まれることが大事という前提の上で議論している。関係課とも相談の上速やかに方向性を見出していきたい。

【委員】

伊賀市文化都市協会が管理する中で、一つの施設に特色を出し集客するだけでも難しいのに、多くの施設を管理することで似た色になるのではないか。一つの施設でお客さんを呼ぶ工夫は全館通して同じ手法をとられる気がして、一つ一つの特色が出ないのではないか。個々の施設がアピールでき、個性が出るような形にしてほしい。

【委員】

伊賀市文化都市協会に任せておけばよいという話があった。外部モニタリングの中で、担当課には、任せていれば安心との意識や、人事異動でも言い伝えで進んでいることもあるのかもしれない。評価については、伊賀市文化都市協会のモニタリング自己評価を担当課が主体的にチェックし、甘い採点をしないでほしい。是非とも外部モニタリングは、手続き条例の中で設置が必要だと考える。専門家チームからは選定委員会がその役を担う考えもあるとのことだが、同じメンバーでなく様々な視点や専門性をもつ評価員が、施設毎に外部

モニタリングを実施することが必要である。長い間、頼っていたところに外部の目を入れる、良い評価であれば公募に出しても自ずと選定されるのだと思う。担当者が変わっても対応できる体制を整えていただきたい。

【委員長まとめ】

公募による審査を原則とし、応募者の実績や背景を評価して選定すべきである。来年度には赤井家住宅を含めて公募していただきたい。また、民間の知恵やノウハウを活かす方向を目指すことも考えられるため、収益やサービス向上を前提に、関係課との連携を通じて迅速に方針を決定していただきたい。

⑮伊賀市放課後児童クラブ（放課後児童クラブ第2フレンズうえの、中瀬放課後児童クラブ「ネバーランド」、上野北放課後児童クラブ）

資料5をもとに事務局による補足説明

【委員】

担当課に伺いたいのが、放課後児童クラブを指定管理者制度にする効果は何と捉えるか。児童福祉法第34条の8というのは承知しているが漠然としている。放課後児童クラブは地域によって事情が違う。「第2フレンズうえの」は街の真ん中であり、そこに通わせている方の家庭事情と「上野北」の家庭事情は異なる。親の代わりを求められるような施設もあれば専門的な保育士がいて専門性を求められるような施設もある。場所によって違う。その違いを掌握して、それぞれに指定管理があるのかどうか。

➤ 【担当課】放課後児童クラブに求めていくべきものは、委員が言ったことに加え、個々の家庭事情は大きく異なることから、きめ細かい対応を期待しているが、指定管理で募集する段階では、10年前と状況が変わり夫婦共働きが多く見られる中で、忙しい子育て世代への応援を確実に出来るか、子どもが宿題や友達作りなど、ベースがきちんと出来るかというところを指定管理者に求めている。まず、安全安心が約束出来て、プラスアルファとして何が出来るか。それは指定管理者の資質や、専門性の高さにより異なることは把握しているが、不足は市としてサポートすることを検討している。また子どもたちのおかれる状況の違いが年々厳しくなっており、その点を情報提供しながら、例えば宿題はタブレットで渡されていたり、発達の課題がとても大きく叫ばれているとか、その情報を渡し、対話ができる法人を選定していきたいと考えている。指定管理に出したうえでも、市と共に子育てについて考えていけるところを中心にしたと考えている。

➤ 【委員】伊賀市シルバー人材センターや上野北放課後児童クラブ運営委員会の二か所には専門的な方は在籍しているか。

- 【担当課】放課後児童クラブを運営するにあたり、指導員の研修を受けていただくことになっている。国指定の規定であり最低限この基準を満たすことは求めている。この研修は保育士などの、より専門的な資格には及ばないので、その資格は持っている前提で、さらにスキルアップが出来るような研修会で担保していきたい。

【委員】

他にも放課後児童クラブがある。ゆめが丘や、あけぼの保育園のところは、指定管理ではないか。

- 【担当課】市内 21 ヶ所放課後児童クラブがあり、うち 19 ヶ所が指定管理。2 ヶ所は民設民営であり、内訳は依那古の「放課後児童クラブふえるまーた」と「いが放課後児童クラブ」であり、共に社会福祉法人が運営している。
- 【委員】なぜこの3施設を審査対象としたのか。
- 【事務局】たくさんある放課後児童クラブのうち、指定管理先は社会事業協会、シルバー人材センター、運営委員会の3つに分類できることから、代表的なものを選定した。

【委員】

資料5の38ページで利用料金制度の改定を指摘されているが、各施設によって料金設定はバラバラなのか。一定のパターンがあるのか。

- 【担当課】基本的には利用料金制度をとっており、指定管理者の収入となる。今回の指摘は年間の利用料金が見込みにくいということ。その背景は、年度当初は定員いっぱいだが、こどもが成長し家庭の事情が変わると退会され利用料、収入が減ることから、年間の指定管理者収入が把握しにくく、その運用で良いかという意見であった。それよりは市で利用料を収入して、必要分を委託料で払った方がよいのではという指摘であった。その答えは出していないが、検討をするようにという指摘である。
- 【委員】利用料は19施設では同じであり、年間の収入を把握するために別の方法はないのかという指摘だったのか。
- 【担当課】そのとおりである。

【委員】

非公募にした理由は。

- 【担当課】従来通りという理由が大きい。放課後児童クラブの性質上、同じ指定管理者が安定的に経営したほうが、子どもたちの不安もなくなるだろうなといった安心感があると考えた。かつて公募した際は2者のみが争う形となった。当時は放課後児童クラブの認識があまりなかったものと思われるが、現在では一般的な参入が見込まれるので公募を検討している。

- 【委員】次から公募となるのか。
- 【担当課】一か所公募で進めている。挑戦的に取り組んでおり、結果を考慮しながら考える。特に専門性の高さを確認したい。5条適用は見直したい。

【委員】

実際に学童にいれている母親目線となるが、効率は非常に大事であり考えるべきことだが、子供の心情や環境が変わることへの不安は大きい。保護者の意識も確認してほしい。本当に保護者が求めているのか、メリットデメリットも考えてほしい。

- 【担当課】今回公募としているところは、前任が継続出来ないといっているところであり、思い切って公募をした。意見は理解する。放課後児童クラブでアンケートとっている。保護者が求める点を指定管理者が満足しているのかも確認している。
- 【委員】私自身、利用者であるがアンケートを受け取っていない。受け取っていない保護者がいるという状況があることも理解してほしい。
- 【担当課】配布状況を確認する。

【委員】

19ヶ所公設、指定管理で放課後児童クラブ運営となるが、自治体としては完全に民設民営としているところもある。公の施設として持ち続けるという考えなのか。専門家チームから民営を目指すべきという意見もあるがどう考えているのか。

- 【担当課】判断できるだけ材料が整っていないので断言できないが、一つの施設で、伊賀市内にこだわらず広く公募できたのは大きな点であると感じている。従来から運営委員会に民営で持ってくださいということは、事業の継続性で課題があったりと難しい。社会福祉法人も民営化してまで実施したいのか、特に意思は感じられない。レビューで指摘いただいているので無視することはなく、今回、公募で応募していただいた法人とは、どういう部分が改善すればよいか等を会話していきたい。
- 【委員】専門家チームは効率や収益に対しての意見が多い。これが伊賀市にとって全て正しいとは限らないと我々は考えている。要はちゃんと説明できるかどうかである。民間の受け皿として、例えば虐待等に対応できるところが手を上げるまでは公営でやるしかない。こういった公設で実施する明確な理由が欲しい。ただし、公募は行う必要があり、公募したうえで選定した指定管理者が十分に施設運営を出来る環境が出てきた際には民営をするといった説明を明確にすべきである。これまで惰性で進められてきたところにメスが入れているのだから、説明はできるようにしていきたい。

【委員】

収益をあげる事業と、これからの将来を担う子供に対する福祉は収益では測れないので、子どもたちを育てることを一番大切にしていきたい。昔は街中にしか放課後児童クラブが必要でなかった。田舎は祖父母が対応してくれていたが、今では祖父母も関われない家庭が増えている。共働きが増えてこれから先のことを考えると必要な施設であり、市や専門家が目を光らせる場所であってほしい。

【委員長まとめ】

専門家チームからの意見は重く受け止めるべきではあるが、市が政策的に必要と判断して実施するのであれば、必ずしも専門家チームの言ったとおりにやる必要はない。しかし、そうであればしっかり説明ができるようにしていきたい。公募は早期に実施していただきたい。民営化しないのであればその理由、公の施設として運営する理由を市民にも説明できるようにしていきたい。

3 その他

【事務局】

小田地区市民センターについては特に意見なしでよろしいか。

- **【委員】** 敢えて申し上げると、利用料金制の実態を把握するため一覧にして、横並びで比較できるようにすべきである。料金を徴収している施設と、徴収していない施設を一覧表にして検討いただきたい。

【委員】

第3回審査会時に言い残したので申し上げたい。個々ではなく全体的なことだが、モニタリングは必須だと考える。制度運用マニュアルに関連して、担当課の話を聴いている中で、自分たちが何を指定管理者に任せているのか分かっていないのではないかと感じた。そのことは非常に心配である。マニュアルは継続的にサービスが提供されているか市が監視するとあるが、現場状況も知らない中で、何を監視すべきなのか理解できていないのだと感じる。担当課は何をどんなサービスを達成してほしいのかの意識を持つことで、はじめて条例やガイドライン見直しのスタートラインに立てのだと思う。市も市民も指定管理者も一体になってサービスを提供するような政策につなげていただきたい。

【事務局】

今年に指定管理期限を迎える施設においては、選定委員会が終わろうとしているところである。先ほどの放課後児童クラブは公募に変更が間に合ったが、他は指摘を受けると同時に5条の適用の準備を進めているような状況である。指摘を受けてすぐ変えることは難

	<p>しい点もある。先ほど委員から、とりあえず1年延長しという意見もあったが、条例の中に指定管理期間の記載があり、期間変更にも条例改正が必要となりハードルが高いと考えられる。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--